

早川 美津子

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 後期博士課程

高齢者施設における契約能力に問題がある入所者の意思決定の代行の実態とそのあり方の検討

全国の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護施設、有料老人ホームの5種の高齢者施設から種類ごとに系統抽出した3,579施設の相談員および相談業務にかかわる職員を対象に、①認知症の入所者の意思決定場面への本人関与、②認知症の入所者の意思決定の支援の現状を明らかにすることを目的に、自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。結果、1,083施設（回収率30.3%）の回答を得て、うち1,055件を有効回答とした。①については、認知症の重症度と親族の有無によって本人関与の度合いが異なることが明らかになった。②身寄りがある場合でも単なる身寄りというだけでなく入所者の意思決定の代行者であることを確認する施設があること、身寄りがない場合では成年後見制度の利用より、第一に遠縁でも親族を探す行為を選択する傾向があること、成年後見制度の利用者がまったくいない施設が全体の半数を占める実態が明らかになった。入所者の意思の確認状況や意思決定の代行者の選定には施設間のばらつきがあること、そのプロセスが不明確なこと、入所後の入所者の判断能力の低下や親族等の変化への対応には施設間にばらつきがあること、入所者本人の事前の準備も必要なことなどの課題が整理された。